

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第15回）

## 議事概要

〔日時：平成26年8月1日（金）16:00～17:30〕  
〔場所：石垣記念ホール（三会堂ビル9階）〕

### 【議事次第】

1. 重点プログラム等の推進について（中間報告）
2. 民間投資促進施策の概要等について（中間報告）
3. 次期「大規模自然災害等に対する脆弱性の評価の指針」の策定に向けた検討について
4. その他

### 【意見交換の概要】

#### 重点プログラム等の推進について（中間報告）

（奥野委員）

- ・ 国家として甚大な被害が発生することへの対応とともに、ローカルな災害も国中では多く発生しているためこれらに対する配慮、都市コミュニティにおけるリスクコミュニケーション・共助社会づくりの一層の強調、メガリージョンを想定したバックアップ機能の必要性、地方圏におけるソフト・ハード対策の適切な組合せに基づく連携強化、中山間地域における道路機能確保等に留意すべきである

（金谷委員）

- ・ 基本計画における記述と既存施策の間に存在すると思われる隙間を埋めていく作業が必要ではないか。また、更なる省庁連携を進めていくべきではないか。

（尾崎委員）

- ・ プログラムごとに施策が進められている中で、地域から見て十分な施策展開が図られているのかを確認していくという視点が必要と考えている。必要な施策の一部しか実施されていない地域もあると思うので、フルセットの対応ができていないのか確認できるよう、今後の中間報告において検討いただきたい。

（小林委員）

- ・ リスクコミュニケーションについて、従来の防災のように災害予防に重点を置きすぎており、緊急時や復旧復興時の対策、特に被災者のメンタルへの配慮などが欠けている。

(藤井座長)

- ・委員の皆さんから来週あたりまでに意見があれば、事務局までご指摘頂きたい。

### **民間投資促進施策の概要等について（中間報告）**

(森地委員)

- ・民間投資促進施策には今回の資料にある施策の他にも様々な手段があると思われる。幅広く更なる検討を進めて頂くとともに、この資料の公表方法等についても内容に即したのものとなるよう、検討頂きたい。

(小林委員)

- ・基本計画では、民間投資促進施策において PPP/PFI を押し出していたが、今回の整理では民間自体の取組がほとんどになっている。PPP/PFI の整理をすることも重要ではないか。

(藤井座長)

- ・委員の皆さんから来週あたりまでに意見があれば、事務局までご指摘頂きたい。

### **次期「大規模自然災害等に対する脆弱性の評価の指針」の策定に向けた検討について**

(藤井座長)

- ・基本計画に首都直下地震と南海トラフ地震は記載があるものの、それ以外の個別の事象には触れていない。事故やテロ等に係る検討は整理がついた上での今後の課題として、今回は自然災害の個別事象について議論いただきたい。

(浅野委員)

- ・外力のリスクにあまりとらわれずに国家の脆弱性を見るところに、レジリエンス懇談会の今までにない特徴があると考えている。今回の検討により、想定外となる脆弱性を見ることが弱くなることを危惧している。
- ・地域計画の脆弱性評価、すなわち地元が何を考えているかを踏まえ、国の脆弱性評価を充実していくことが重要と考える。

(藤井座長)

- ・最悪の事態の想定を前提として、個別の事象を想定したほうがレベルが上がる項目については個別の事象を検討し、そうでないものについても別途検討を深化していくことが重要であり、脆弱性評価が後退しないようにしなければならない。

(尾崎委員)

- ・地域の壊滅的な被害が全国の産業に大きく影響することもあり、地域の脆弱性評価の結果を全国の脆弱性評価に反映することが必要となる。
- ・また、リスクシナリオについては、例えば負傷者は適切な医療がなければ、時系列を追うと死者に変わってしまう。このことから、人命に関わる応急期前期から経済被害に関わる復旧復興期まで、リスクシナリオは十分に長い期間を想定すべきと考える。

(小林委員)

- ・米国のリスクアセスメントは、「脅威」「脆弱性」「結果」を分けているが、米国は「脅威」の性質上大きさや起こりやすさの評価に慎重である。英国も対象リスクそのものではなく重要インフラの想定事態の起こりやすさを重視していない。国がリスクアセスメントを行う時に、100年程度の歴史を基に脅威の起こりやすさの取り込みには慎重になるべきである。「脆弱性」と「結果」を重視すべきと考えている。
- ・米国は、被災者の心理的影響や政府のガバナンス等への影響も考慮している。

(中林委員)

- ・時代とともに変わるのはハザードではなく、建築物の建て方や社会の仕組み、ライフスタイル等の地域性が変化してきている。その変化の中で地域において何が問題かを考えた上で、国家としての守るべき地域性がどこにあるかを考えるべきである。つまり、地域の問題の総和が国の問題ではないということである。脆弱性の地域特性を検討することで、国にとって何が課題で地域にとって何が課題かの認識を共有することができるのではないか。

(奥野委員)

- ・国家的に起こる事態ではないが、水が供給できないと産業に関わるため、地域において重要になる事象として渇水の問題がある。

(小林委員)

- ・一つの企業でリスクの洗い出しをしても3,000～4,000の項目があり、これを分類して検討を進めなければならない。リスクシナリオの検討においても、国において、また地域において、どんな分類にすべきか考えながら作業しないと、議論が発散することとなる。

(藤井座長)

- ・全てにおいて検討が後退することがなく、レベルが上がっていくように、国土強靱化に向けた取組のスパイラルアップをしていかなければならない。

(以上)